

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年10月30日

上場会社名 株式会社 コメリ

上場取引所 東証第一部

コード番号 8218

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.komeri.bit.or.jp>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 捧 賢一

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部セネラルマネージャー 氏名 坂本 茂毅 TEL(025)371-4111 (代)

決算取締役会開催日 平成18年10月30日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成18年12月6日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨表示)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	116,942	(20.6)	7,653	(11.5)	8,540	(19.0)
17年9月中間期	96,945	(9.7)	6,860	(18.7)	7,177	(20.5)
18年3月期	196,631		11,021		11,656	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,325	(28.9)	100	69
17年9月中間期	4,131	(26.7)	78	12
18年3月期	6,675		125	18

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 52,888,780株 17年9月中間期 52,891,259株 18年3月期 52,890,499株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
18年9月中間期	16 00	—
17年9月中間期	14 00	—
18年3月期	—	32円 00銭

(3) 財政状態

(百万円未満切捨表示)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	174,866	86,337	49.4	1,632 44
17年9月中間期	155,699	79,152	50.8	1,496 55
18年3月期	165,502	81,062	49.0	1,531 65

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 52,888,359株 17年9月中間期 52,890,461株 18年3月期 52,889,264株

②期末自己株式数 18年9月中間期 1,520,809株 17年9月中間期 1,518,707株 18年3月期 1,519,904株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(百万円未満切捨表示)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	236,000	13,600	8,300	16 00	32 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 156円 93銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページをご参照ください。

VI 個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		7,647		6,211		5,925	
2. 受取手形		—		12		—	
3. 売掛金		1,867		1,828		2,538	
4. 有価証券		9		—		10	
5. たな卸資産		46,929		58,801		53,262	
6. 繰延税金資産		737		1,014		743	
7. その他		12,225		9,266		12,513	
貸倒引当金		△4		△72		△6	
流動資産合計		69,412	44.6	77,062	44.1	74,986	45.3
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1 ※2	40,452		48,728		43,191	
(2) 構築物	※1	6,834		8,019		7,304	
(3) 土地	※2	8,920		13,227		8,960	
(4) 建設仮勘定		658		622		1,430	
(5) その他	※1	2,642		2,909		2,873	
有形固定資産合計		59,508	38.2	73,508	42.0	63,759	38.5
2. 無形固定資産		2,703	1.7	3,664	2.1	2,771	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	737		860		914	
(2) 関係会社株式		11,238		5,558		11,171	
(3) 差入保証金・敷金		6,506		8,085		6,486	
(4) 繰延税金資産		1,779		2,345		1,758	
(5) その他		3,815		3,785		3,657	
貸倒引当金		△3		△3		△3	
投資その他の資産合計		24,073	15.5	20,631	11.8	23,985	14.5
固定資産合計		86,285	55.4	97,804	55.9	90,516	54.7
III. 繰延資産							
1. 新株発行費		1		—		—	
繰延資産合計		1	0.0	—	—	—	—
資産合計		155,699	100.0	174,866	100.0	165,502	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形	※4	6,002		5,319		4,423	
2. 買掛金	※4	27,974		30,466		30,731	
3. 短期借入金	※2	16,550		22,900		18,050	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	3,011		4,338		3,223	
5. 未払金		4,512		5,526		7,165	
6. 未払法人税等		3,132		2,770		2,678	
7. 未払消費税等		483		776		141	
8. 賞与引当金		1,056		1,385		1,085	
9. 役員賞与引当金		—		27		—	
10. 閉店損失引当金		320		195		107	
11. ポイント費用引当 金		—		384		—	
12. 設備関係支払手形	※4	596		647		2,600	
13. その他		1,061		799		996	
流動負債合計		64,703	41.6	75,538	43.2	71,204	43.0
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	6,679		6,970		8,100	
2. 退職給付引当金		2,097		2,514		2,210	
3. 役員退職慰労引当 金		930		978		955	
4. ポイント費用引当 金		299		—		308	
5. 預り保証金		1,549		2,038		1,505	
6. 負ののれん		—		388		—	
7. その他		288		99		155	
固定負債合計		11,843	7.6	12,991	7.4	13,235	8.0
負債合計		76,546	49.2	88,529	50.6	84,439	51.0
(資本の部)							
I. 資本金							
		18,802	12.1	—	—	18,802	11.4
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		28,907		—		28,907	
資本剰余金合計		28,907	18.5	—	—	28,907	17.5
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,024		—		1,024	
2. 任意積立金		29,652		—		29,652	
3. 中間(当期)未処 分利益		4,948		—		6,751	
利益剰余金合計		35,625	22.9	—	—	37,428	22.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
IV. その他有価証券評価 差額金		192	0.1	—	—	303	0.2
V. 自己株式		△4,374	△2.8	—	—	△4,380	△2.7
資本合計		79,152	50.8	—	—	81,062	49.0
負債・資本合計		155,699	100.0	—	—	165,502	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	18,802	10.7	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	29,855	—	—	—
(2) その他資本剰余 金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	29,855	17.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,024	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積金		—	—	91	—	—	—
特別償却準備金		—	—	124	—	—	—
別途積立金		—	—	34,320	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	6,185	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	41,747	23.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△4,383	△2.5	—	—
株主資本合計		—	—	86,021	49.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	271	—	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	44	—	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	315	0.2	—	—
純資産合計		—	—	86,337	49.4	—	—
負債純資産合計		—	—	174,866	100.0	—	—

2. 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前年 中間期 対比 (%)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高			95,546	100.0		115,679	100.0	121.1		193,781	100.0
II. 売上原価			67,409	70.6		81,912	70.8	121.5		139,369	71.9
売上総利益			28,137	29.4		33,767	29.2	120.0		54,411	28.1
III. 不動産賃貸収入等			1,399	1.5		1,262	1.1	90.2		2,850	1.5
営業総利益			29,536	30.9		35,029	30.3	118.6		57,261	29.6
IV. 販売費及び一般管理 費			22,675	23.7		27,376	23.7	120.7		46,239	23.9
営業利益			6,860	7.2		7,653	6.6	111.5		11,021	5.7
V. 営業外収益	※1		475	0.5		1,054	0.9	221.9		919	0.5
VI. 営業外費用	※2		157	0.2		166	0.1	105.6		285	0.2
経常利益			7,177	7.5		8,540	7.4	119.0		11,656	6.0
VII. 特別利益	※3		217	0.2		554	0.5	254.6		413	0.2
VIII. 特別損失	※4 ※5		519	0.5		754	0.7	145.3		960	0.5
税引前中間(当 期)純利益			6,876	7.2		8,340	7.2	121.3		11,108	5.7
法人税、住民税及 び事業税		3,042				2,721				4,791	
法人税等調整額		△297	2,744	2.9		293	3,014	2.6	109.8	△358	2.3
中間(当期)純利 益			4,131	4.3		5,325	4.6	128.9		6,675	3.4
前期繰越利益			816			—				816	
自己株式処分差損			0			—				0	
中間配当額			—			—				740	
中間(当期)未処 分利益			4,948			—				6,751	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	18,802	28,907	—	1,024	89	142	29,420	6,751	37,428
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の積立て (注)					16			△16	
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)					△13			13	
特別償却準備金の繰入れ (注)						17		△17	
特別償却準備金の取崩し (注)						△35		35	
別途積立金の積立て (注)							4,900	△4,900	
剰余金の配当 (注)								△952	△952
役員賞与 (注)								△54	△54
中間純利益								5,325	5,325
自己株式の取得									
自己株式の処分			0						
子会社吸収合併による増加		947							
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)		947	0		2	△17	4,900	△565	4,319
平成18年9月30日 残高 (百万円)	18,802	29,855	0	1,024	91	124	34,320	6,185	41,747

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△4,380	80,758	303	—	303	81,062
中間会計期間中の変動額						
固定資産圧縮積立金の積立て (注)						
固定資産圧縮積立金の取崩し (注)						
特別償却準備金の繰入れ (注)						
特別償却準備金の取崩し (注)						
別途積立金の積立て (注)						
剰余金の配当 (注)		△952				△952
役員賞与 (注)		△54				△54
中間純利益		5,325				5,325
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
子会社吸収合併による増加		947				947
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額 (純額)			△32	44	11	11
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△3	5,263	△32	44	11	5,274
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△4,383	86,021	271	44	315	86,337

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ ……時価法（ヘッジ会計を適用するものを除く）</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商 品 売価還元法による原価法、ただし流通管理センター在庫は、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商 品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～38年 構築物 10年～20年 機械及び装置 8年～12年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)長期前払費用</p> <p>定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、閉店又は転貸を決定した店舗について、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ27百万円減少しております。</p> <p>(4)閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4)閉店損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき、中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当中間会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(7)ポイント費用引当金 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(6)役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7)ポイント費用引当金 ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="464 622 762 757"> <thead> <tr> <th data-bbox="464 622 619 656">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="619 622 762 656">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="464 656 619 719">為替予約・通貨スワップ</td> <td data-bbox="619 656 762 719">買掛金(予定取引を含む)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="464 719 619 757">金利スワップ</td> <td data-bbox="619 719 762 757">借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)ヘッジ方針 商品の輸入取引に係る為替相場の変動リスク及び借入金に係る金利変動リスクの軽減のため、社内規程に基づき、為替予約取引・通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、中間決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)	金利スワップ	借入金	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計額を比較すること等によってヘッジの有効性の評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引及び為替予約・通貨スワップ取引において、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると認められるものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約・通貨スワップ	買掛金(予定取引を含む)								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のため の基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して未払消費税等に計上しております。 (2)利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左 (2)利益処分による準備金等 同 左	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2)利益処分による準備金等 法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の積立及び取崩しを前提として、当事業年度に係る金額を計算しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は86,292百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年6月9日 法律第97号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日に改正されたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資を当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました当該出資の額は108百万円であります。	前中間会計期間において、固定負債として掲記しておりました「ポイント費用引当金」は、その大部分が1年以内に利用されることが判明したため、当中間会計期間より流動負債として掲記しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
※1	有形固定資産減価償却累計額 33,062百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 47,362百万円	※1	有形固定資産減価償却累計額 35,217百万円
※2	担保に供している資産 建物 1,441百万円 土地 4,122百万円 投資有価証券 212百万円 計 5,776百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 短期借入金 480百万円 1年以内返済予定の長期借入金 885百万円 長期借入金 4,127百万円 計 5,492百万円	※2	担保に供している資産 建物 1,391百万円 土地 4,122百万円 投資有価証券 265百万円 計 5,778百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 短期借入金 615百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,020百万円 長期借入金 3,737百万円 計 5,372百万円	※2	担保に供している資産 建物 1,381百万円 土地 4,122百万円 投資有価証券 277百万円 計 5,781百万円 上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。 短期借入金 260百万円 1年以内返済予定の長期借 925百万円 長期借入金 4,247百万円 計 5,432百万円
3	偶発債務 下記関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。 (関係会社) ㈱ライフコムリ 8百万円 (うち商品支払保証 8百万円) 北星産業㈱ 1,395百万円 ㈱ムービータイム 509百万円 ㈱アテーナ 1,422百万円 (その他の会社) ㈱サンバーストにいがた 3百万円	3	偶発債務 下記関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。 (関係会社) ㈱ライフコムリ 55百万円 (うち商品支払保証 55百万円) 北星産業㈱ 1,224百万円 ㈱ムービータイム 470百万円 ㈱アテーナ 331百万円 (その他の会社) ㈱サンバーストにいがた 1百万円	3	偶発債務 下記関係会社及びその他の会社の銀行借入に対する債務保証並びにその他の保証を行っております。 (関係会社) ㈱ライフコムリ 29百万円 (うち商品支払保証 29百万円) 北星産業㈱ 1,309百万円 ㈱ムービータイム 482百万円 ㈱アテーナ 1,395百万円 (その他の会社) ㈱サンバーストにいがた 2百万円
※4	—————	※4	中間期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金の処理方法 中間期末日満期手形及びファクタリング対象の買掛金については、当中間期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末残高から除かれている金額は次のとおりであります。 支払手形 2,156百万円 ファクタリング対象の買掛金 7,277百万円 設備関係支払手形 40百万円	※4	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																														
※ 1	<p>営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 34百万円</p> <p>受取配当金 365百万円</p>	※ 1	<p>営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 32百万円</p> <p>受取配当金 638百万円</p> <p>負ののれん償却額 159百万円</p>	※ 1	<p>営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 55百万円</p> <p>受取配当金 727百万円</p>																													
※ 2	<p>営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 81百万円</p>	※ 2	<p>営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 128百万円</p>	※ 2	<p>営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 155百万円</p>																													
※ 3	<p>特別利益の主要項目</p> <p>デリバティブ評価益 199百万円</p>	※ 3	<p>特別利益の主要項目</p> <p>抱合せ株式消滅益 526百万円</p>	※ 3	<p>特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 18百万円</p> <p>損害保険受入益 30百万円</p> <p>デリバティブ評価益 319百万円</p>																													
※ 4	<p>特別損失の主要項目</p> <p>建物他処分損 19百万円</p> <p>減損損失 413百万円</p> <p>閉店損失引当金繰入額 78百万円</p>	※ 4	<p>特別損失の主要項目</p> <p>建物他処分損 19百万円</p> <p>減損損失 369百万円</p> <p>閉店損失引当金繰入額 98百万円</p> <p>抱合せ株式消滅損 100百万円</p> <p>厚生年金基金特別拠出金 153百万円</p>	※ 4	<p>特別損失の主要項目</p> <p>建物他処分損 21百万円</p> <p>閉店損失引当金繰入額 89百万円</p> <p>減損損失 670百万円</p> <p>災害損失 29百万円</p>																													
※ 5	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 他 7 県</td> <td>9</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>1</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをし、また、遊休資産については物件毎にグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる資産グループ及び地価の下落が著しい資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(413百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物297百万円、構築物23百万円、土地7百万円及び無形固定資産・その他84百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算出し、使用価値は、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	件数	用途	種類	新潟県 他 7 県	9	店舗	建物等	新潟県	1	遊休資産	土地	※ 5	<p>減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 他 2 県</td> <td>4</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(369百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物307百万円、構築物31百万円及びその他30百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	件数	用途	種類	新潟県 他 2 県	4	店舗	建物等	※ 5	<p>減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H C 松坂店 (三重県松坂市) 他 10 店舗</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>新潟県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしております。営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(670百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物496百万円、構築物33百万円及びその他140百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	H C 松坂店 (三重県松坂市) 他 10 店舗	店舗	建物等	新潟県	遊休資産	土地
場所	件数	用途	種類																															
新潟県 他 7 県	9	店舗	建物等																															
新潟県	1	遊休資産	土地																															
場所	件数	用途	種類																															
新潟県 他 2 県	4	店舗	建物等																															
場所	用途	種類																																
H C 松坂店 (三重県松坂市) 他 10 店舗	店舗	建物等																																
新潟県	遊休資産	土地																																

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
6	減価償却実施額	6	減価償却実施額	6	減価償却実施額
	有形固定資産 2,144百万円		有形固定資産 2,533百万円		有形固定資産 4,460百万円
	無形固定資産 4百万円		無形固定資産 5百万円		無形固定資産 8百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数「千株」
普通株式(注)	1,519	0	0	1,520
合計	1,519	0	0	1,520

(注) 普通株式の自己株式株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。また、減少は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(リース取引関係)

当社はE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当社はE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,496円55銭	1,632円44銭	1,531円65銭
1株当たり中間(当期)純利益	78円12銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。	100円69銭 同 左	125円18銭 なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益について は、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	4,131	5,325	6,675
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	54
(うち利益処分による役員賞 与)	(—)	(—)	(54)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	4,131	5,325	6,621
期中平均株式数(千株)	52,891	52,888	52,890

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>株式会社ブリージーグリーンとの合併 当社は、当社の園芸分野をサポートするため昭和62年4月に株式会社ブリージーグリーンを設立し、同社は花卉・植物・園芸資材等の調達や当社店舗への配送などを一貫して担当してまいりました。 この度、同社の物流・システム・仕入・管理等を当社へ統合することにより一層の合理化・効率化を可能とするため、同社を吸収合併することといたしました。 (1)合併期日 平成18年10月1日 (2)合併の形式 当社を存続会社、株式会社ブリージーグリーンを消滅会社とする簡易吸収合併方式とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>	<p>ミスタージョン株式会社および株式会社キッコリーとの合併 当社は、ミスタージョン株式会社を平成13年4月に子会社化し、平成16年2月には同社を完全子会社化いたしました。また、株式会社キッコリーにつきましては、平成14年5月に株式を100%取得し子会社化いたしました。以後、両社は当社と物流・システム・商品・仕入等の統合を行ってまいりましたが、今回、より一層の合理化・効率化を図るため、当社の100%出資子会社である両社を平成18年4月1日付にて吸収合併いたしました。 (1)合併期日 平成18年4月1日 (2)合併の形式 当社を存続会社としミスタージョン株式会社および株式会社キッコリーを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p>